

地方財政格差の是正¹

経済の連続性に対応した税制の提案

中央大学 横山彰研究会 取引制度パート

蒲谷優紀・村田創・小林陽介

1

本稿は、2010年11月6日から11月7日に開催される、公共選択学会「第13回学生の集い」のために作成したものである。論文構想段階から本論文における各過程において指導教授である横山彰教授から常に暖かいご指導を頂いた。また、夏合宿では横山彰研究会OBである尾股和華さん、荻万里絵さんからも大変貴重なコメントを頂いた。さらに、中央大学総合政策学部横山彰研究会13期、14期の先輩方からも多くの助言をしていただいた。最後に同期の皆様からも研究会で有益なコメントを頂いた。ここに記して感謝の意を表したい。本稿における誤認の一切の責任は言うまでもなく筆者たち個人に帰するものである。また、本稿に関するご意見、ご指摘は下記の連絡先までお寄せ願いたい。

中央大学総合政策学部2年 横山彰研究会15期 取引制度パート代表 蒲谷優紀
w9216015@fps.chuo-u.ac.jp

目次

第一章：序章	p.03
---------------	-------------

第二章：論題解釈	p.04
-----------------	-------------

- 第一節 価値提示
 - I 地域活性化と財政
 - II 財政力指数と地域経済
- 第二節 グローバル化・産業空洞化
- 第三節 集積の経済
- 第四節 まとめ

第三章：現状分析・問題把握	p.14
----------------------	-------------

- 第一節 日本地図から絞り込み
- 第二節 九州地方から考察
- 第三節 企業に課される税
- 第四節 まとめ

第四章：政策提言	p.29
-----------------	-------------

- 第一節 目指すべき社会構造の提示
- 第二節 政策への分析
- 第三節 政策提言①—製造業に対する法人事業税の分割基準の変更—
- 第四節 政策提言②—地方交付税の再分配機能の強化—
- 第五節 政策提言における課題

第五章：終章	p.35
---------------	-------------

参考文献・資料・データ出典	p.36
----------------------	-------------

第一章 序章

本稿の流れは論題解釈で財政力指数を価値判断基準に設定、日本国内の地方財政悪化と地域経済の不振について把握した後、九州地方に限定した現状分析を行い、そこで発見した経済の連続性と地方財政制度に問題意識を確定し、政策提言へと繋げる。

政策は地方財政間格差の是正という目的のもと、都道府県財政を九州地方全体の構造の中で捉えて現行の制度の問題点を分析し、以下の政策提言を行う。

一定以上に規模の大きい製造業企業は管理部門と生産部門に分かれ、従業者一人当たりの生産高が大きくなる工場の税額は管理部門より低くなる。現行の制度では生産部門は企業全体の所得を従業者数の1.5倍で分割した税額を支払う。そして現状で商業と製造業の集積地域は分かれて立地する傾向があるため、法人事業税の課税団体である道府県の性質で過不足が出てしまっている。そこで政策提言はより生産部門の所在する地域に税収が分配されるように分割基準としての生産部門の従業者数の比重を上げるというものである。

この政策を行うべき現状の把握は本文中で行う。

第二章 論題解釈

第一節 価値提示

論題における「全国各地で、地域経済の不振（中略）家計・地元の消費の低迷（中略）といった悪循環の構造が定着している。その結果（中略）地方財政の悪化も深刻である。」という文脈に注目する。この論題から地域経済による地域財政に対する影響力を確認する必要があるとした。

また論題における「地域経済の不振」という単語に注目した。そして「地域経済の不振」を考える上での前提としてグローバル化、産業空洞化をあげ、「地域経済の不振」の根本的原因を集積の経済であると考え第二節Ⅲ、Ⅳで触れていく。

I 地域活性化と財政

本稿では、地方財政の自主財源割合を表す指標である財政力指数を地域活性化の度合いを測る価値判断基準に設定する。本節では地方財政の果たす役割と、地方財政に影響する要因を明らかにし、さらに財政を支える地域産業の現状を捉える。

そこで今回の論題にある地域活性化を考えた時に、財政をもつ地方自治体を捉え、それぞれの地域の財政が豊かになることを活性化とする。財政を持つ地域が中央財政から自立して運営をしていける状態が、各地域の持つ歴史や文化の中で最適な運営ができる状態であると考え、理想状態を「財政を有する自治体の財政力が 1 以上であること」とし、それに近づけるという理想像を掲げ、価値判断基準としては財政力指数を用いることとする。しかし具体的な政策目標としての財政力指数は、政策の内容により格差是正が目指されるので、数値にはしないこととする。

現在地方財政は、三位一体改革による 2006 年の財政移譲があってもなお殆ど全てが自主財源では賄いきれない運営をしている。本来中央財政との間で調節されるべきものなのだが、中央財政の国債残高などをみるとそれも頼りなさを覚える。そこで地方財政に着目する。地方財政の不振に影響しているのは何か。ここでは日本全国に普遍的な原因を捉えることとして、解題にもある少子高齢化による社会保障費の増大、地場産業の不振や家計・地元の消費の低迷による税収の減少などを考える。また地方財政の不振は地域の安全や安心を揺るがすことになり得る。地域内で必ず必要になる医療の整備や防犯、防災、さらに交通の整備も地方財政の果たすべき役割である。以上のような公共事業の重要性を考えると、産業や経済分野のみ発展している地域においても税収の確保は必須である。このような地方財政の果たすべき役割とそのため歳の増大に対して、税収の不安も大きくなる

一方である。財源に関しては現状では債権に大きく頼っている部分があり、これは中央財政と地方財政に共通して言えることである。都道府県ごとで見た場合の地方債残高の歳出決算総額における割合は、2007年度時点で全国平均178.5%²となっており、地方財政は年の歳出よりも格段に大きい借金を地方に対して負っているうえ、上昇傾向にある。これらの事実から地方財政への対策は急務であるといえる。

では財政力指数に注目した理由を説明する。まず財政力指数とは、地方財政の自主財源割合を表す指標である。これは本稿で地方財政の力そのものを表す指標として、地域を構成する様々な要因と併せて分析していく。財政力指数は $\text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$ によって算出され、過去三年度分の平均値をとる。この数値が1に近く、また超えている地方財政は余裕のある財政ということになり、1を超える自治体は地方交付税を受けない。現状では財政力指数が1を超える都道府県は2007年度時点で東京都の1.319と愛知県のみ³であった。そして市区町村といった団体で見ると2008年度時点で全国1800団体中179団体⁴という結果が出ている。このような現状の中で中央財政からの独立を地方財政の理想とすれば、自治体内で地方債の発行などがあっても自主財源で地域の公共事業を行うべきであり、その自立を表す指標として財政力指数を用いる。

II 財政力指数と地域経済

財政と地域経済のつながりを把握するために、地域経済という広い分類をより細かい分類指標に分け以下の分析を行った。

① 分析方法

47都道府県を標本とし、都道府県別の財政力指数をY軸に設置し、X軸の都道府県別の様々なデータとの相関関係を確認、考察を加える。基本的にX軸のデータの年次に合わせた財政力指数で比較を行った。そしてX軸の比較内容をA～Dに分類し、その単位で考察を行う。

② 分析内容・結果

A 産業別事業所数

表1

NO	年	X 軸	決定係数 (R ²)
1	07	全事業所数	0.744
2	07	農林漁業 事業所数	0.0035
3	07	鉱業 事業所数	0.0111

²統計局による「社会生活統計指標 -都道府県の指標-2010」による

³統計局による「社会生活統計指標 -都道府県の指標-2010」による

⁴総務省による決算カードを基に作成された「自治体ランキング」による

4	07	建設業 事業所数	0.777
5	07	製造業 事業所数	0.7498
6	07	電気ガス熱供給水道業 事業所数	0.3055
7	07	情報通信業 事業所数	0.4999
8	07	運輸業 事業所数	0.6916
9	07	卸売・小売業 事業所数	0.7298
10	07	金融保険業 事業所数	0.6633
11	07	不動産業 事業所数	0.678
12	07	医療・福祉 事業所数	0.7128
13	07	教育学習支援業 事業所数	0.7659
14	07	複合サービス業 事業所数	0.4216
15	07	サービス業 事業所数	0.725
16	07	公務 事業所数	0.2738

資料：総務省統計局社会人口統計体系社会生活統計資料
- 都道府県の指標 - 2010 より筆者が Excel で相関関係を計算のち作成

B 生産・販売

表 2

1	07	県内総生産	0.7605
2	07	製造品出荷額（一事業所当たり）	0.0855
3	06	商業年間商品販売額（一事業所当たり）	0.6585

資料：総務省統計局社会人口統計体系社会生活統計資料
- 都道府県の指標 - 2010 より筆者が Excel で相関関係を計算のち作成

C 人口

表 3

1	05	労働力人口比率（男）	0.0896
2	05	労働力人口比率（女）	0.0221
3	05	昼間人口	0.2332
4	05	人口集中地区人口比率	0.2153
5	08	全国総人口に占める人口割合	0.7704
6	07	消費指数	0.7753

資料：総務省統計局社会人口統計体系社会生活統計資料
- 都道府県の指標 - 2010 より筆者が Excel で相関関係を計算のち作成

D 所得・職

表 4

1	06	県民所得	0.8049
---	----	------	--------

2	07	就職率	0.2962
3	07	県外就職者比率	0.0221
4	07	有効求人倍率	0.3531

資料：総務省統計局社会人口統計体系社会生活統計資料
- 都道府県の指標 - 2010 より筆者が Excel で相関関係を計算のち作成

③ 考察

A

A-1 より地方財政はその地域に立地する事業所数の影響を受けていることがわかる。ではさらに具体的に産業、業種に分けて考察を加える。

第1次産業（A-2）との相関関係はないと言える。

第2次産業（A-3,4,5）に関しては鉱業以外の建設業、製造業は大きな相関関係があると言える。ここから資源採取的業種より技術を伴う生産活動のほうが財政に与える影響力があると推測できる。

第3次産業（A-6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16）に関しては、運輸業、卸売業・小売業、金融保険業、不動産業、サービス業には相関関係にある。医療・福祉事業や教育・学習支援業も同様に相関関係は高いが、財政力指数との前後関係を踏まえると、他の事業に比べると国、地方自治体からの補助金もあることから、単純にこれらの業種が多いことから財政力指数が高いとは言い難い。また電気ガス熱供給、水道事業や公務といった公共要素の強い業種は地域間によって大きく事業所数が異ならないといったことから相関関係は薄い。また情報通信業も相関関係は他の第3次産業に比べると相対的に低いことが分かる。

B

B-1 より県内総生産 GDP は地域財政を支える大きな支柱である事がわかるが、そのうち製造業による製造品の出荷額は地方財政に影響力は見られない（B-2）。一方で B-3 より商業商品販売額（卸売業＋小売業の販売額）は大きな相関関係にあることが分かる。つまり流通や消費が財政にとって大きな影響があると言える。

C

地域が活性化しない大きな要因として地域間における人の流動は過疎化の問題とともによく議論される内容である。C-5 より人口比率は大きく財政を左右する要因であることが分かる。しかし C-1,2 より労働人口によるものではないことが分かる。また経済の密集度合いとして用いられる昼間人口や人口集中地区人口比率との相関関係を確認したところ、関係性は薄いという結果が出た。よって財政を左右するのは労働人口ではなく、消費人口であると推測を立てた。さらに C-6 は県別消費額との相関であり、関係性が高いことが示され

た。そしてこの推測は B-2,3 の卸売業、小売業の商品販売額である商業年間商品販売額に関しては相関関係を示し、製造品出荷額には示されなかった点も納得ができる。

D

D の分析は結果として C の分析における補完として用いることができる。特に D-3 において職不足による県外就職者数は大きく財政を揺るがすものではない。但しこの分析は 2007 年時における短期的なものであるので、長期的にみると影響はあるものだと推測する。

第二節 グローバル化・産業空洞化

地域衰退に影響している社会現象として産業空洞化と呼ばれる現象に注目する。産業空洞化は大きな枠組みで考えればグローバル化という問題の中に含まれる問題であると考えている。そしてここで産業空洞化に注目するのは、地域経済を構成し、そして地方財政の収入源としての産業が海外に移転することは結果として地域の衰退に繋がり、日本全体の産業構造を知る必要があると考えたからだ。但しここで把握した現状は前提としてとらえ、基本的に提言する政策の対象とはしない。

田中則仁（2007）では、「日本企業の製造業では、戦後の早い段階から生産性向上、品質改善に取り組んできた。その結果、日本製には高い信頼性が寄せられ、ブランド力を持つにいたった。」としている。しかしその質の高い日本製造業も 1980 年代後半、プラザ合意に始まる円高が中心的影響となって成長と衰退の二極化が起きていると言える。成長しているのは大規模工場を持って海外に生産拠点の移動をした企業や、技術力を活かした研究開発を強みとしている企業が主である。一方衰退しているのは単純に生産を仕事としていた労働集約型の企業である。グローバル化により海外の安価な資源との低価格競争をしていかななくてはならなくなったために、独自の役割を持ち得なかった企業は価格競争に敗れるしかない。

この現象を説明できる理論としてとして、R, Vernon(1966)によるプロダクトサイクル論が適切であろう。段階の呼称は様々あるのだが、製品⁵が市場に導入されてから社会全体に普及していく過程を分解したもので、ここでは参考にさせていただいた園部・大塚（2004）「産業発展のルーツと戦略—日中台の経験に学ぶ—」に従い「新製品の開発」、「標準化」、「成熟化」というライフサイクルを辿る。（図 1 参照）

まず新製品開発段階で新しい製品分野が生まれる。その特徴については園部・大塚（2004）により簡潔にまとめられていたので引用する。「この段階では試行錯誤によって製造方法の

⁵ プロダクトサイクル論で言う「製品」が指すのは製品分野であり企業による特定の商品であり、つまり日本標準産業分類でいうところの製造業を意味している。

開発が行われており、手作業的な試作品の生産を通じて製品自体や生産方法に無数の改善が加えられる。そのため、研究者や異なる技能を有した熟練工を中心とする柔軟な生産システムが要求される。」では標準化の段階ではどのような特徴があるのか。まず諸々の研究や思考錯誤が収束し、開発の余地が狭まることで生産が標準的なものになる。新たに工夫をする必要性も少なくなり最適な素材や部品が確定されてくると同時に、機械化が進行する。そして生産工程が分解され単純作業の連続になるため比較的熟練度の低い人材でも生産が可能になってくる。それによって製品は安価になり国際的にも需要が増大する。そういった状況の中で、更なる低コストを志向し、生産拠点の中進国移転が起こる。その延長線上に成熟化の段階がある。この段階は、ほぼ標準化と同じ特徴の強弱でありその区別はここではそれほど重要ではないのだが、ここではコストの削減が最重要となり、労働力の非熟練化が一層進む。そして生産拠点は途上国へと移っていく。これがプロダクトサイクル論の概略である。

この中で重視すべき点は、生産拠点の立地であると私たちは考える。製品が標準化すると供給の効率化を図り、低コスト化を追求しあらゆる資源⁶を安価でかつ同質の効果をもたらすものに替えようとする。

新製品の開発が行われるのはアメリカや日本と言った先進国であり、その理由としては「最先端」への需要や、高い所得水準、試行錯誤や研究開発のための多様な技術と学問の必要があげられる。このように先進国は新製品開発の可能性は充分あるわけだが、一方で高いコストという大きな問題がある。そこで中進国や発展途上国へ生産が移るのは必然的なことである。

⁶ ここで資源とは製品の素材や部品はもちろんのこと、熟練度など能力の価値を加味した労働力、そして生産の根本的な資本となる土地を指す。

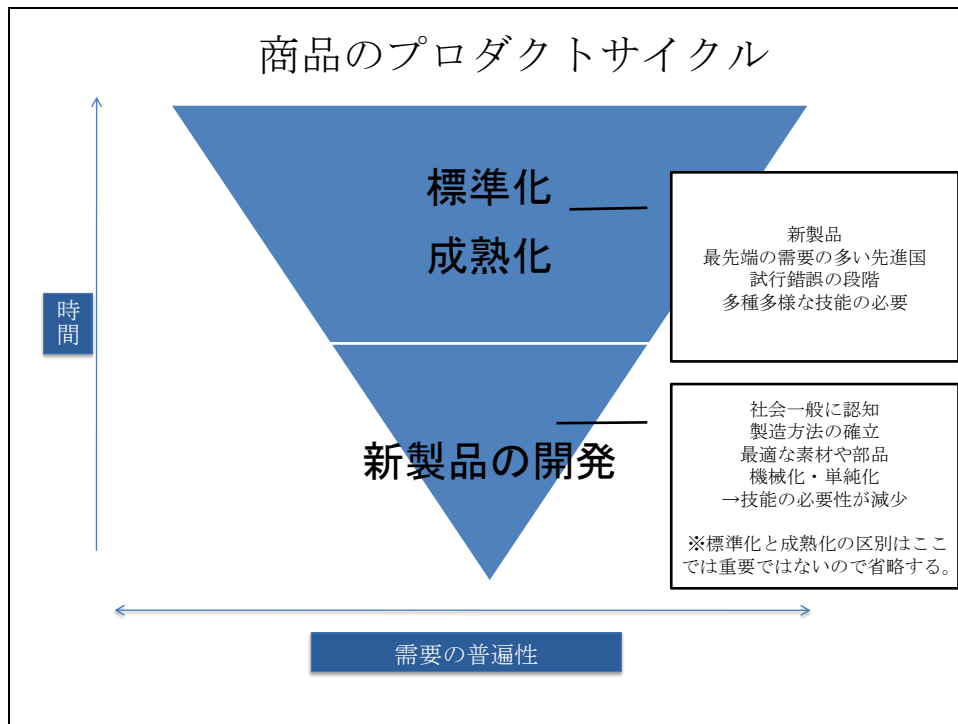


図 1

資料：園部・大塚（2004）「産業発展のルーツと戦略 - 日中台の経験に学ぶ -」を参考に筆者が作成

産業空洞化によってもたらされる問題は、国内産業の減少と直接的な雇用や所得の喪失だけではなく、それに伴う技術基盤が失われることである。つまり事業所数や雇用、所得の減少というデータよりも深い問題をはらんでいるといえるだろう。そこで産業空洞化という社会現象の定義は学問的位置づけを持った言葉ではなく、日常用語として用いられている。そのため、先行論文を参考に産業空洞化について定義する。

大阪市立大学準教授、熊倉(2010)によると、「産業空洞化とは、もともと国内にあった製造業の生産や雇用が企業の倒産や工場の国外移転などによって失われ、それが他の産業の拡大によって埋め合わされていない状態」である。ここでは産業空洞化と言った時の「産業」とは、第一次産業、第二次産業、第三次産業と言った時の第二次産業に当たるものであり、さらにその中で製造業に限定される。この理由としては、産業空洞化の発生する原因が国内工場の海外移転や、グローバル化⁷⁾による競争において淘汰された企業の倒産などであり、その点を考慮するとグローバル化による競争が起きている産業が第二次産業の製造業に当たるとのことだと理解できる。

また広実(2004)では、「産業空洞化とは、ある国における産業が諸外国との競争の中で衰

⁷⁾生産拠点の海外移転などによるコストダウンや、それによる低価格競争の激化を引き起こした単一市場化に関連する事象の総称であると大まかに捉える。

退していくこと、また、それによって国内の生産水準全体が引き下げられるのみならず、雇用機会の喪失なども引き起こし、国内経済を停滞させることを意味している。」と定義している。こちらでは産業分野に関して言及はされていないが、企業の国際競争力の向上を目的としたコストダウン、生産拠点の海外移転など⁸が多くなり、日本企業の生産高の上昇や業績改善が雇用や産業の国内経済における活性化につながっていない点への問題意識が強く見られる。

この二つの産業空洞化の定義を参考に、改めて定義を行う⁹。産業空洞化とは、グローバル化の中で、低価格競争が普遍的かつ激化したことが原因で国内製造業の減少や、生産拠点の国外移転である。そしてその影響は雇用の縮小、国内生産の減少などの経済的なものに付随して、国内の高い技術基盤の喪失や地場産業の衰退といった外部性もはらんでいる。

このような現状を整理すると、日本製造業の強みはレベルの高い技能や技術力、研究開発力、そして高い所得水準に基づく最先端の商品への需要の存在である。一方中国に代表されるアジア諸国の有する安価な資源や、進行する円高などの数々の要因により、国内製造業は価格という点に関して世界の単一市場においては不利な状況に置かれている。

そこで本稿では、国内製造業が地域の産業構造の中で果たす役割を具体的な事実に基づいて明らかにする。

第三節 集積の経済

地域経済の不振の要因は集積の経済（**Agglomeration Economies**）であると私たちは考える。集積の経済の効果を分析する先行研究や先行論文は伝統的なものから現在に至るまで多数あり、今回の論文を書くのにあたって参考にした。そしてその中の大塚章弘(2010)「産業集積の経済効果(1)～産業集積とは何か～」エネルギー地域経済レポート No.431、大塚章弘(2010)「産業集積の経済効果(2)～全国および中国地域の視点から～」エネルギー地域経済レポート No.432 を参考に、集積の経済について把握する¹⁰。

産業の立地に関して、高度経済成長以降の 1980 年代では国土の産業の均衡を図る目的で

⁸ ～章～節プロダクトサイクル論にて説明

⁹ この産業空洞化という現象は国内産業全体に当てはまるもので、またその原因や影響も大きな流れでとらえられている。そのためキーワードが指すものに曖昧さが残るが、ここでは普遍的な傾向をとらえることを目的とし、実際の社会に対しては問題意識の方で触れる。

¹⁰ 以下第四節内 「」は 大塚章弘(2010)「産業集積の経済効果(1)～産業集積とは何か～」エネルギー地域経済レポート No.431、大塚章弘(2010)「産業集積の経済効果(2)～全国および中国地域の視点から～」エネルギー地域経済レポート No.432 からの引用部分として用いる。

産業の地域分散を進める方向にあった。しかしバブル崩壊後の長期的な景気低迷期以降、コスト削減や効率性重視することで集積の経済の必要性が高まったと言われている。また前述のプロダクトサイクル論や単一市場化で経済活動の海外移転が進み、地方圏における工場の誘致が困難になり、「地域産業創成を実現させるべく、新規開業を促進する内発的な発展政策」として集積の経済がより広がった。つまり集積の経済は一企業としても生産性を向上させる原動力として期待されるものである。しかし産業が集積することで各地域間に産業の密度、業種における差が生じ、よって地域経済が成長する地区とそうでない地区が生じる。産業の密度の違いは単純にその土地内の生産性に格差を生じさせ、業種の違いはその地域における物流や情報流、市場の役割がそれぞれ異なり地方財政に影響を与えるものと推測する。

集積の経済の効果とは、「企業が特定地域に集積する事から生起し、多様な経済主体の集積による経済的便益」と定める事が出来る。そして集積の経済は性質を、「地域特化の経済」と「都市化の経済」の2種類に分けることができる。

地域特化の経済とは、「同じ産業に立地している同じ産業分野の企業群に発生する集積の経済であり、産業レベルにおける収穫逓増を示す現象」である。集積地では取引費用や輸送・通信費用の削減が可能であり、企業間の共同購入、共同配送することで効率性を高め、生産性を強化することができる。また顧客企業等の企業間の情報交換や交流が研究開発を容易にする。さらに同種の産業が集積することで、地域的なサービスの専門化や熟練労働力の確保を促すこともできる。地域特化の経済における集積形態として代表的なのは、企業城下町としての下請け企業や、地場産業的な小規模事業者の集積が挙げられる。そして地域特化の経済は比較的製造業に多い。

都市化の経済とは、「異なる産業間で発生する集積の経済」であり、「全産業規模に関する集積の逓増現象」である。「都市化の経済は、同一産業ではない多種多様な経済活動主体の地理的結合によって発生するものであり、個々の企業や産業においては外部的なものではあるが、地域全体では内部的なもの」である。集積地では地域特化と同様に企業間における運送費用や取引費用が削減できる。また異業種の集積であることで組織化された労働市場や多種多様な技能を有する労働力その地域に集まる。都市化の経済の最大の特徴は、地域特化の経済を享受している産業分野に直接関係がなくても、その企業や労働者へサービスを供給するために必要とされている。つまり弁護士・会計士・コンサルタント・輸送代行業者・金融機関等様々な業態に及ぶ。そして私たちは地域特化の経済との大きな違いをこの都市化の経済の産業の相互関係の派生であり、その違いが地域活性化を考える上で重要であると私たちは考える。

第四節 まとめ

本章では論題解釈を地方財政と地域経済の二点から行った。ここから地方財政の不振を地域衰退の現状として確認し、地域経済の不振に影響されるところが大きいという考えに至った。そして地域経済の不振をグローバル化による産業空洞化から捉え、集積の経済という産業立地に関する理論を整理し、その理論を通して次の現状分析・問題把握で日本を都道府県単位に分解していく。

第三章 現状分析・問題把握

第一節 日本地図から絞り込み

本節では、第二章で捉えた日本全体の現状をより具体的に、個別の事例を分析していくため、都道府県単位を絞って問題意識を固めていく。

図2は1981年から2005年にかけての製造業の地域特化の成長率¹¹を5分割し、定めた色で都道府県別に色分けをしたものである。図3は1981年から2005年にかけての非製造業の都市化の成長率¹²を同様に色分けしたものである。そして図4は2005年の財政力指数を同様に5段階に分け色分け表記したものである。

地域特化の成長率を見ると、東北地方や東海地方と九州地方に集中して成長が確認できる。逆にこれは製造業の発展が影響しているもので、大阪や東京、神奈川では低い。次に都市化の成長率は関東地方や福岡や宮城といった地方都市のある地域に集中して高い数値が見られる。最後にそれぞれを財政力指数と比較してみたところ、都市化の成長率の高い地区では財政力指数にも成長が見られる。以上の考察をもとに、私たちは九州地方を政策対象に設定したいと思う。理由としては各都道府県に役割分担が存在する一つの完結した構造を持つ地方であるということ、財政力指数と両成長率の対比という点で多様なパターンが見られたことである。

¹¹大塚（2010）による数値

¹² 上に同じ

マップ① 製造業（地域特化の成長率）1981-2005

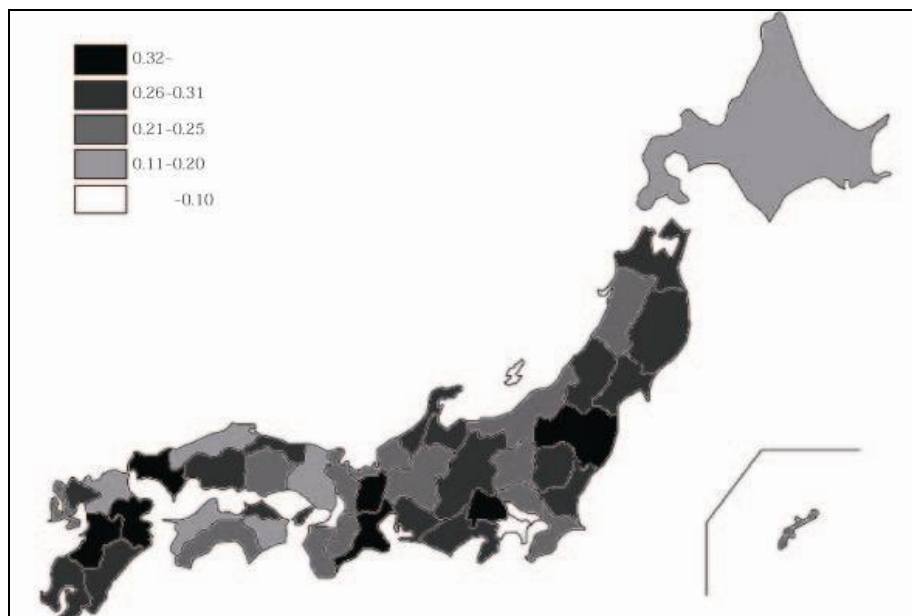


図 2

資料：中国電力株エネルギー総合研究所
エネルギー地域経済レポート No,432 2010年7月より筆者作成

マップ② 非製造業（都市化の成長率）1981-2005

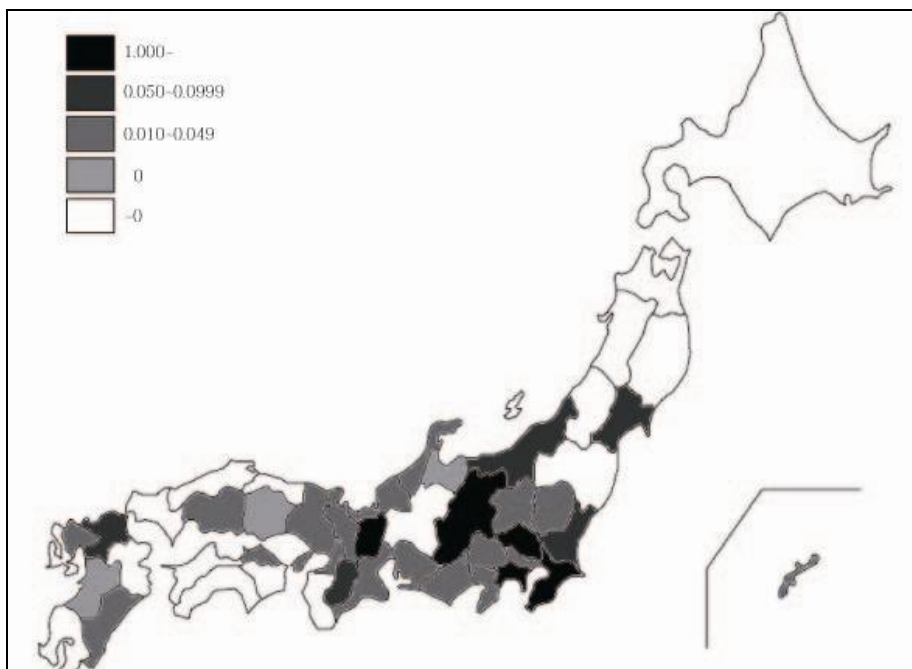


図 3

資料：中国電力株エネルギー総合研究所
エネルギー地域経済レポート No,432 2010年7月より筆者作成

マップ③ 財政力指数（2005）

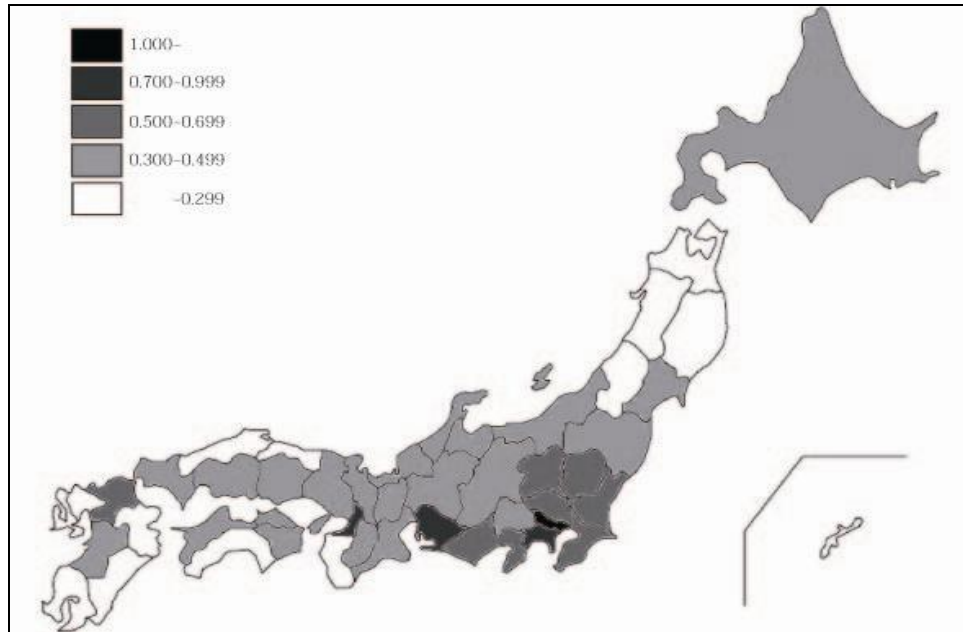


図 4

資料：総務省統計局社会人口統計体系社会生活統計資料
- 都道府県の指標 - 2010 より筆者作成

第二節 九州地方からの考察

集積の経済の都市化の成長率と地域特化の成長率のデータから九州地方に絞って、都市化の経済と地域特化の経済を具体的に把握する。そしてマップより九州地方の中で都市化の成長率が高い福岡と地域特化の成長率が比較的高く大分県のデータを多用して現状分析を行い、問題把握を行う。またマップの考察より都市化の成長率と財政力指数の共通地区は確認できる一方で、地域特化の成長率はあまり影響がなかった点における要因に関しても追求を行う。

以下では A 消費・人口、B 商業、C 本社 - 支社の 3 つの視点から都市型と地域特化型の把握を行った。

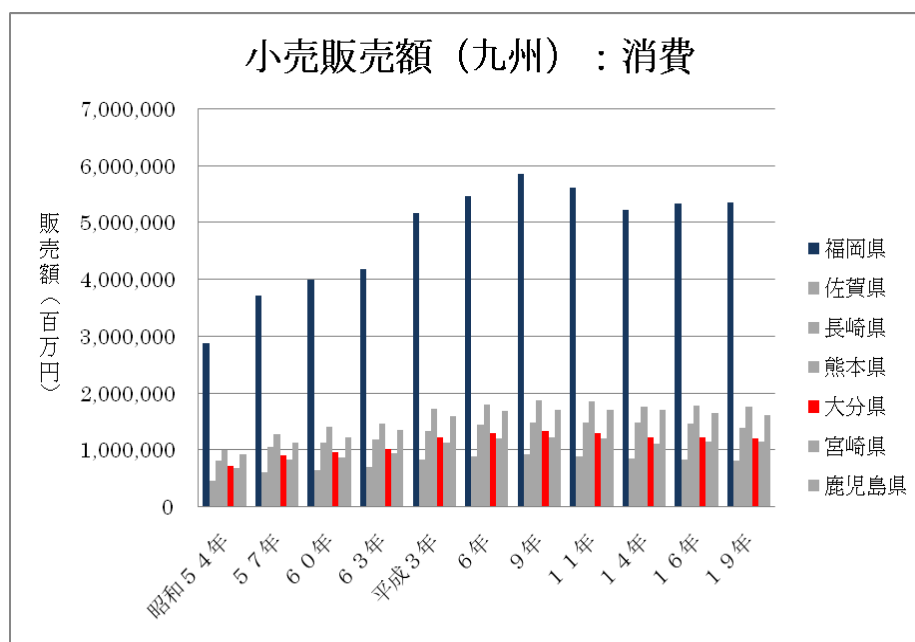
A 消費

二章Ⅱの論第解釈における財政力指数との相関分析で、消費や消費人口が財政力指数を高める大きな要因でなる事を確認した。その関係を福岡、大分をはじめとする九州地方に

注目して具体的に捉える。

図表 1 は九州 7 県における 07 年における年間小売販売額である。これより九州において福岡県の小売販売額が他 6 県に比べ顕著に高いことが分かる。もちろん福岡県の人口自体も他 6 件よりも比較的高く九州全体の人口の 38%¹³が福岡県である事から、小売販売額が高く位置する事は納得できる。

図表 1



九州経済産業局 商業統計より筆者作成

また福岡県のように都市化の経済として他の県よりも小売店が集積することは、その地域自体へ地域外¹⁴からの消費を引き寄せる力があると予想される。その事を次の数値から導く。

小売吸引力

$$\text{小売吸引力} = \text{県人口一人当たりの小売販売額} \div \text{九州人口一人当たりの小売販売額}^{15}$$

小売吸引力は消費の流出を表し、数値 1.0 が九州平均を示す事から 1.0 を超えると他県からの消費（買い物客）の流入が流出を上回り、逆に下回ると他県への流出超過を示している。結果は表 5 である。

¹³ 九州の住民基本台帳県別人口より 07 年のデータより計算、09 年においても 38%

¹⁴ 今回は県外という意味で用いる。

¹⁵ 本来の小売吸引力の定義は静岡県沼津市 HP より

市内小売店の市民 1 人当たりへの年間販売額÷県内小売店の県民 1 人当たりへの年間販売額であるが、本稿に合うように編集した式で計算

表 5

H19	小売吸引力指数
福岡	1.07221
佐賀	0.94846
長崎	0.94259
熊本	0.95294
大分	0.99982
宮崎	0.98956
鹿児島	0.92361

九州経済産業局 商業統計より筆者計算のち作成

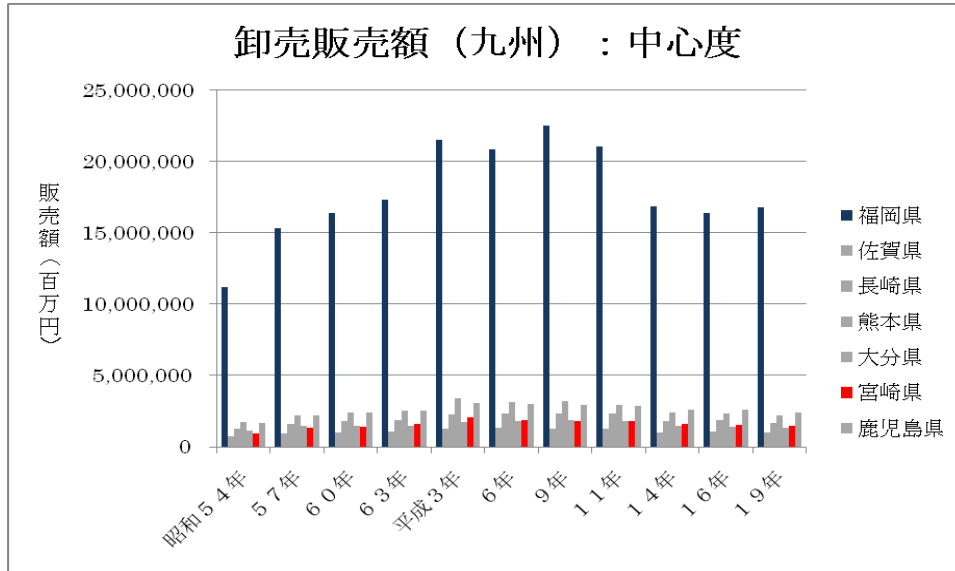
九州の中で小売吸引力が 1.0 を超えているのは福岡であり、消費の流入が流出を上回っている。一方で鹿児島が比較的消費の流出超過にある。同様の事が東北、関東、関西地方において県間で消費人口の流動性があるという事が推測できる。また市町村単位で考えるとより数値により差が出ると予想される。

B 商業

集積の経済において地域特化の経済はおもに製造業の集積であり、都市化の経済は異業種の集積という事を論題解釈において確認したが、都市化の経済の中の商業に視点を当てて把握を行う。

A 消費・人口では小売販売額を押さえたので、今回は商業の中の卸売業に注目する。私たちは卸売業は小売業とは異なる役割を果たしていると位置付けている。小売業はニーズのある地区に立地し、消費者に対して商品を販売する。それに対して卸売業は製造業と小売店を結ぶ中間役という事からも、物流や商流、情報流の全体の市場や経済の流れが集中し、他の産業の立地環境を整える役割があると考えられる。そのため卸売業はその地域における産業の中心度を示すものとし、卸売販売額からそれを見ていく。図表 2 は九州 7 県の卸売販売額の推移である。

図表 2

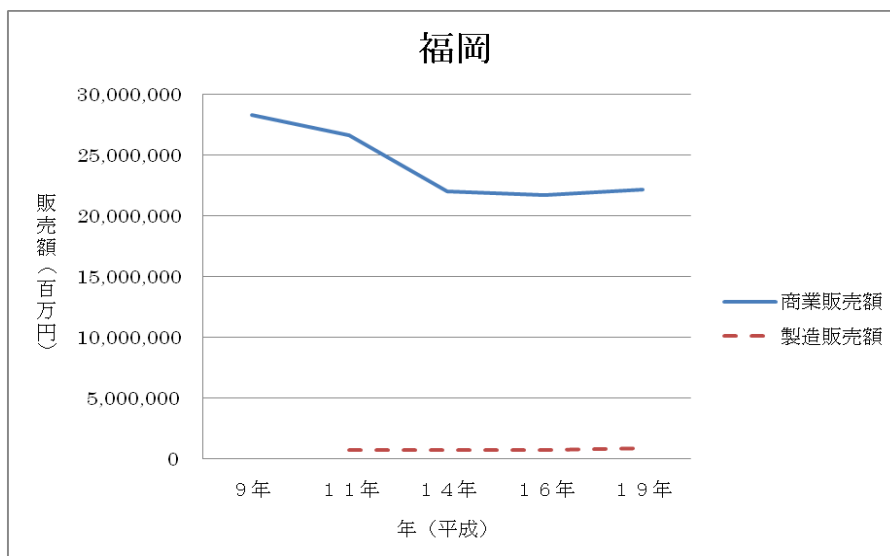


九州経済産業局 商業統計より筆者作成

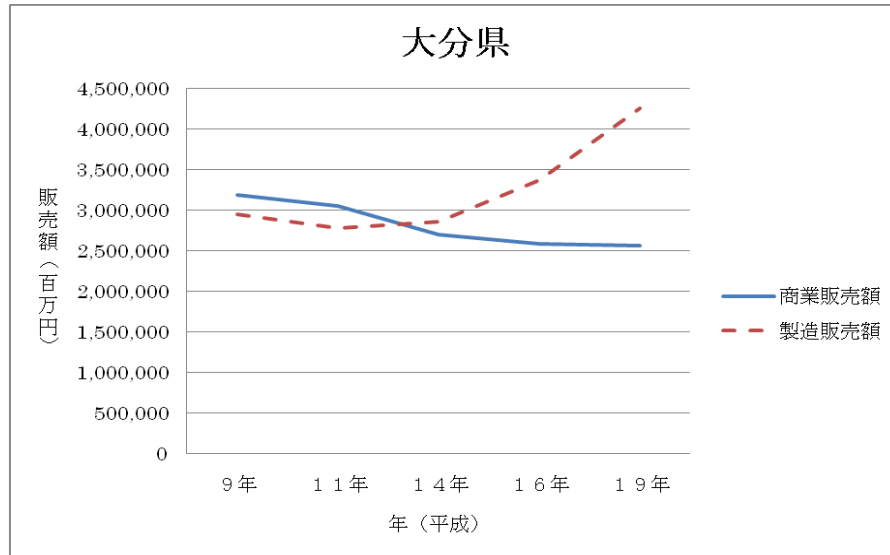
ここでも福岡県の卸売販売額が顕著に高い額であることが分かる。福岡県の卸売販売額は九州全体の 63%（H19）を占め、九州全体の卸売業は福岡を軸に動き、それに伴い物流や商流、情報流も福岡県を中心に回っている事が推測される。図表 1 の消費・人口の小売販売額と図表 2 の卸売販売額から商業は県レベルで集積する事がこの場合分かる。

では次に製造業と商業の産業バランスを把握するために、福岡県と大分県のそれぞれの商業販売額と製造販売額の推移図表 3、図表 4 でみる。

図表 3



図表 4



九州経済産業局 商業統計より筆者作成

図表 3 より福岡の商業販売額が顕著に高く、これは A 消費・人口で述べたように小売販売額の高数値であることも一つの要因である。一方図表 4 より大分県は平成 14 年より製造販売額が商業販売額より高くなり、製造業が県レベルで生産性の高い産業であることが分かる。またグラフからは分かりにくいですが、大分県の製造業の販売額は福岡県の製造業の販売額のおよそ 5 倍であり、福岡県よりも大分県の方が製造業の生産性は高い。しかし製造業のみの成長だけではなかなか財政力指数を押し上げる事が出来ない理由として、商業と比べて製造業は物流や商流を生み出すものではなく、その他の産業を周辺に必要としないという点であるだろう。しかし産業特化型として製造業の成長は効率的であり、また商業も集積することで取引コストを抑え、生産性を上げられる事を考えると県間等地域間における経済の役割分担は重要な経済戦略になりうるだろう。しかし経済の連続性¹⁶に対し、財政は県単位である事に私たちは問題意識を置く。

C 本社 - 支社

集積の経済は必ずしも製造業や商業といった産業の分類によるものではない。私たちは今までの集積の経済の視点に加えて、本社と支社といった形態をもつ複数事業所企業におけ

¹⁶ 経済の連続性というのは、製造業や商業などの産業は集積の経済の結果、地域間で役割分担が生じ、経済において相互関係にあるという意味で用いる。

る本社と支社の立地状態を、株式会社日本総合研究所 調査部 関西経済研究センター(2008)「本社だけでなく支社の影響も大きい地域経済・地方財政～雇用や生産へ貢献を生かし、増税手段への利用は慎重に～」JRI news release 2008年7月11日号を参考に把握を行った。今回支社というのは工場、店舗、事業所と広い範囲で考える。本社が支社を持つ割合は資本金の規模が高くなるにつれて増える傾向にあり、およそ資本金5千万円以上の事業所のうち50%は複数事業所企業であり、資本金1億円以上の事業所はおよそ70%が複数事業所企業である。06年において複数事業所企業の本社数はおよそ20万4千社ある事から集積の経済を考える上でそれぞれの立地の傾向は重要な視点になる。そして以下のデータから考察を行う。

- I 資本規模別に見た企業分布
- II 複数事業所企業の本社分布
- III 複数事業所企業の支社分布
- IV 複数事業所企業の本社所在地以外の都道府県にある支社分布
- V 本社所在地以外で主要な支社設置先になっている都道府県
- VI 支社配置¹⁷先でシェア最大となっている都道府県

I 資本金規模別にみた企業分布では上述したように、資本金によって複数事業所を持つ企業の割合が異なってくる。また資本金の高い企業ほどその地域の経済力を強くし、後節で触れるが税収においても大きな影響がある。その事から資本金によって立地傾向にも差が出るのかを確認する。

II 複数事業所企業の本社分布、III 複数事業所企業の支社分布ではそれぞれ本社支社の立地状態を確認する。

IV 複数事業所企業の本社所在地以外の都道府県にある支社では、IIIの支社分布の中の本社と支社が県をまたいでいる場合を対象とし、県間の企業の集積状況を確認する。

V 本社所在地以外で主要な支社設置先になっている都道府県ではIVの分布をより具体的に確認する。

VI 支社配置先でシェア最大となっている都道府県では、各県内において支社の数が最大になっている県を確認し、本社からの支社分散地域を確認する。

¹⁷株式会社日本総合研究所 調査部 関西経済研究センター(2008)「本社だけでなく支社の影響も大きい地域経済・地方財政～雇用や生産へ貢献を生かし、増税手段への利用は慎重に～」JRI news release 2008年7月11日号 における分類の中で“設置”と“配置”の言葉が用いられており、本稿においても反映したが、意味による使い分けは行っていない。

I 資本規模別に見た企業分布

表 6

①・資本規模別に見た企業分布 (%)				
	1千万円未満	1千万円以上	1億円以上	
				100億円以上
東京	18.1	23.3	44.3	58.2
大阪	6	11.4	8.9	10.5
愛知	5.4	5.7	4.8	4.3
神奈川	7.6	5.4	4.9	3.1
兵庫	3.1	4.2	2.6	2.6
福岡	3.4	3.1	2.5	2.1
京都	1.6	2.5	1.6	1.6
千葉	4.5	3.1	1.9	1.4
北海道	4.5	3.9	2.7	1.3
広島	2.3	2	1.2	1.2

株式会社日本総合研究所 調査部 関西経済研究センター(2008)

「本社だけでなく支社の影響も大きい地域経済・地方財政～雇用や生産へ貢献を生かし、増税手段への利用は慎重に～」JRI news release 2008年7月11日号より筆者作成

集積の経済を考える際に産業特化型の同業種の集積や都市型の異業種の集積の立地構造から向上する生産性もその地域の経済発展につながるものであるが、その地に立地する企業の資本金によっても地域経済は左右されるものである。表より東京は100億円以上の資本金規模の事業所の割合が58.2%である事からも、東京は経済力のある事業主が集積し、より強靱な経済基盤を作りあげている事から、他の地域、都市とはまた別の分類になる。九州地域においては福岡が全国で6番目に割合が高く、九州地方の中では資産規模の高い事業所が立地している。

II 複数事業所企業の本社分布

表 7

②複数事業所企業の本社分布 (%)			
	1986	1996	2006
東京	21.5	19.2	18.2
大阪	10.1	9.9	9.1
愛知	5.9	6	6.4
神奈川	5.4	5.4	4.7
北海道	4.2	4.3	4.1
福岡	3.2	3.5	3.9
兵庫	3.8	3.9	3.7
埼玉	3.4	3.4	3.5
静岡	2.8	2.9	2.9
千葉	2.6	2.7	2.6

株式会社日本総合研究所 調査部 関西経済研究センター(2008)「本社だけでなく支社の影響も大きい地域経済・地方財政～雇用や生産へ貢献を生かし、増税手段への利用は慎重に～」JRI news release 2008年7月11日号より筆者作成

複数事業所企業の本社の分布をみると、福岡は全国的にみても上位を占めている。そしてIの資本金による分布と比較的同じ都道府県が上位を占めている。

III 複数事業所企業の支社分布

表 8

③複数事業所企業の支社分布 (%)			
	1986	1996	2006
東京	13.4	12	12.8
大阪	8.3	8	7.2
愛知	6.1	6.2	6.4
神奈川	6.1	6.3	6.2
埼玉	4.5	4.9	5.1
北海道	5.1	4.9	4.6
福岡	4.5	4.6	4.5
千葉	3.8	4	4.1
兵庫	3.8	3.9	4.1
静岡	3.1	3.1	3.1

株式会社日本総合研究所 調査部 関西経済研究センター(2008)
「本社だけでなく支社の影響も大きい地域経済・地方財政～雇用や生産へ貢献を生かし、
増税手段への利用は慎重に～」 JRI news release 2008年7月11日号より筆者作成

複数事業所企業の支社約108万7千事業所(06)の分布は、Ⅱ本社の分布とほぼ同様の都道府県が上位を占めているが、本社分布と比べると各都道府県に分散していることが分かる。九州地方においては本社同様に福岡が分布であり、本社、支社ともに福岡に集中していることが分かる。

Ⅳ 複数事業所企業の本社所在地以外の都道府県にある支社分布

表 9

④複数事業所企業の本社所在地以外の都道府県にある支社分布(%)			
	1986	1996	2006
東京	7.4	6.9	7.6
神奈川	7.5	7.5	7.4
埼玉	6.7	6.9	6.8
大阪	7.2	6.8	6.7
愛知	5.3	5.1	5.6
千葉	5.3	5.6	5.5
福岡	5	4.7	4.6
兵庫	3.9	4.1	4.3
北海道	4	3.8	3.4
静岡	3.1	3.1	3.1

株式会社日本総合研究所 調査部 関西経済研究センター(2008)「本社だけでなく支社の影響も大きい地域経済・地方財政～雇用や生産へ貢献を生かし、増税手段への利用は慎重に～」 JRI news release 2008年7月11日号より筆者作成

本社とは異なる県に支社を置く場合の支社分布を見ることで、事業所の集積の流れをより明白に確認できる。支社数の構成比では神奈川、埼玉、千葉があるが、これらの県に関して言えば関東、東京圏に支社を置くという要因が考えられる。そうすると県単位で全国において主要な支社配置先になっているのは東京、大阪、福岡、愛知ということになる。

V 本社所在地以外で主要な支社設置先になっている都道府県

表 10

⑤本社所在地以外で主要な支社設置先となっている都道府県 (%)				
支社配置先第1位の都道府県	1986	1996	2006	支社の本社所在道府県
				東京
大阪	4	4	4	京都、兵庫、奈良、和歌山、佐賀、長崎、熊本、大分
福岡	5	5	4	
愛知	2	2	3	岐阜、静岡、三重、岩手、山形、福島
宮城	3	3	3	

株式会社日本総合研究所 調査部 関西経済研究センター(2008)「本社だけでなく支社の影響も大きい地域経済・地方財政～雇用や生産へ貢献を生かし、増税手段への利用は慎重に～」JRI news release 2008年7月11日号より筆者作成

では具体的にはどの県の本社からの支社が多いのかを示すデータを確認する。福岡に注目すると九州地方や中部、中国地方からの支社展開が多いことが分かる。同様にほかの支社配置先第1位の都道府県をみると、ある程度地理的に近い県に展開する傾向にあることが分かる。つまり東京一極型ではなく、地域ごとに集積する県が存在することが示されている。

VI 支社配置先でシェア最大となっている都道府県数

表 11

⑥支社配置先でシェア最大となっている都道府県数 (%)				
本社所在地	1986	1998	2006	当地の支社数(地元企業の支社外)中、シェア1位の都道府県
				東京
大阪	6	6	6	東京、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山
福岡	1	3	3	佐賀、長崎、大分
愛知	1	2	2	岐阜、三重

株式会社日本総合研究所 調査部 関西経済研究センター(2008)「本社だけでなく支社の影響も大きい地域経済・地方財政～雇用や生産へ貢献を生かし、増税手段への利用は慎重に～」JRI news release 2008年7月11日号より筆者作成

では次に支社が配置された都道府県から見て、地元企業以外に本社がある企業の中でどこに本社がある場合が最も多いのかを確認する。九州地方で言うと福岡に本社を持ち佐賀、長崎、大分に支社を展開している割合が高い事が分かる。この事から周辺の県に多く支社

を置く傾向にあることが分かる。

I～VIのグラフよりそれぞれの地域において本社、支社が共に集積する地区がある事を確認した。一方でそのような集積する地区に本社を置く事業所はその周辺の都道府県に多くの支社を展開している事が明らかになった。C 本社・支社の項目では産業による分類をしなかったことから、事業所が集積する地区は主に都市型の発展であるだろう。一方支社展開した都道府県というのは商業などの市場拡大と、製造業等の製造拠点の立地の 2 つの可能性が高い事が分かる。

第三節 企業に課される税

九州地方における消費、商業、製造業、本社 - 支社について分析を行い、経済の連続性を確認した。第四節では財政の源である税制度の確認を行う。第三節では地域間の経済には連続性があるのに対し、地方税制度の連続性¹⁸の有無を確認する。

それを踏まえ企業が支払う地方税に着目する。ここでも株式会社日本総合研究所 調査部 関西経済研究センター(2008)「本社だけでなく支社の影響も大きい地域経済・地方財政～雇用や生産へ貢献を生かし、増税手段への利用は慎重に～」JRI news release 2008 年 7 月 11 日号を参考に地方税制度の確認を行った。

租税という大きな枠の中で、国税と地方税とに分けられる。地方税は課税団体によって道府県税と市区町村税に分かれ、その中でさらに課税目的で普通税と目的税に分かれる。これらの中で企業が支払う税は、以下の六種類あげることができる。括弧内は課税団体と課税目的を表している。

- A 法人税 (国税・普通税)
- B 法人事業税 (道府県税・普通税)
- C 法人住民税 (道府県税・普通税)
- D 固定資産税 (市町村税・普通税)
- E 都市計画税 (市町村税・目的税)
- F 事業所税 (市町村税・目的税)¹⁹

¹⁸ 地方税制度の連続性とは、地域間の経済上相互関係に対する税制度の対応という意味で用いる。

¹⁹ 総務省統計局 HP > 行政基盤 > 地方税分類 <http://www.stat.go.jp/data/ssds/index.htm> による地方税分類に基づく

A 法人税は広義の所得税と捉えられるもので、法人の所得金額を主な課税標準とする税である。国税である法人税は、国の歳入となるため地域間格差に直接繋がりにくく、更に各都道府県に対して操作が難しいのでここでは扱わない。しかし複数事業所企業からの税収としては本社所在地から徴収されることから都道府県間の法人税収入は東京、大阪、愛知に多く集中している²⁰。

B 法人事業税は地方・道府県・普通税である事業税の個人分、法人分とあるうちの法人分に当たる。この税の特徴として複数事業所企業は基本的に納税を本社が行うため、道府県税である法人事業税は本社のある地域の税収となる。もちろんその企業のすべての所得が本社に課税されるわけではなく、社の全所得をそれぞれの事業所の従業員数で分割し、生産部門には従業員数を1.5倍した割合で分割して各事業所の税負担が算出される。そしてそれは、それぞれの事業所が所在する地域財政の税収となる。本稿ではこの税負担の割合である分割基準を改革の対象として政策提言をする。

C 法人住民税というのは一般の住民が支払う住民税の課税対象が企業になったというものである。事業所の立地次第の税であり制度改革による税負担の変動が期待できないことと、そもそもその税額が少ないので今回の問題解決に結びつきづらいと判断したため、ここでは扱わない。

D 企業に関連する地方税として固定資産税がある。固定資産税は市町村税であるが、全国の地方税収の26.3%²¹ (09) を占め重要な税収である。そして固定資産税のうち企業納付分も多く、地方自治体の固定資産税収入額約8.9兆円(05年度)のうち企業納付金は4.6兆円で、全体の半分以上を占める²²。固定資産税は保有する固定資産の資産価値に応じて負担することから、価格評価が免税店以上の固定資産を保有していれば課税の対象になるので、固定資産税の収入額は事業所の分布と近い形になる。そのことから事業所の集積している地域の固定資産税の税収は多くなる。都道府県別の固定資産税の税収(05)と事業所数(05)の相関関係を調べたところ決定係数(R^2)は0.966であり²³、全事業所数と地域財政にとって重要な要素であるといえる。また商業事業所数²⁴との相関は0.9518、製造

²⁰株式会社日本総合研究所 調査部 関西経済研究センター(2008)「本社だけでなく支社の影響も大きい地域経済・地方財政～雇用や生産へ貢献を生かし、増税手段への利用は慎重に～」JRI news release 2008年7月11日号より

²¹総務省統計局(2010)「社会・人口統計体系>社会生活統計指標 -都道府県の指標-2010」
<http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm>

²²株式会社日本総合研究所 調査部 関西経済研究センター(2008)「本社だけでなく支社の影響も大きい地域経済・地方財政～雇用や生産へ貢献を生かし、増税手段への利用は慎重に～」JRI news release 2008年7月11日号より

²³ 税収：総務省、事業所数：～より計算

²⁴ 小売業者と卸売業者の合計

業との相関関係は 0.8411 であり、産業間で大きな違いは生じなかった。

E.F そして目的税である都市計画税、事業所税は、特定の使用目的がある前提で集められる税なので、ある種の需要と供給によってバランスが保たれている為、私たちの問題意識である地域間格差の是正には関係しないと判断して同じく扱わないこととする。

以上 6 種類の税から、ここでは地方財政の税収に関係し、地域間の格差の原因となっている可能性のある法人事業税に注目して政策へと繋げていく。

第四節 まとめ

本章では第一節で発見した地域特化の成長、都市化の成長の二種の成長と財政力指数の関係性を把握した。そして第二節では九州地方、とくに福岡県と大分県に焦点を当て、都市化の経済が財政力指数に影響する要因は消費の流入や、集積する商業、複数事業所企業の本社の集中が確認できた。そして第三節では経済の連続性を生み出す企業に課される税について確認し、製造業や商業の強い経済の連続性に対して、地方税制度の連続性が薄いという問題を明らかにした。

第四章では、その地方税制度をどのように経済の連続性に対応させていくかという点から政策提言をする。

第四章 政策提言・政策分析

第一節 目指すべき社会構造の提示

経済の集積による生産性の向上はグローバル化による競争が激化した経済状況において重要な戦略である。また製造業の個々の企業からすると、労働コストを抑えるために製造拠点を海外に移す傾向にあり、そのことで製造業を最大の産業基盤としている地域の財政が厳しい状況になってしまうという傾向をマップからも確認できた。そして逆に卸業や小売業のような商業は、その業種自体に労働人口に加え消費人口を引き寄せる力がある。また商業を中心に多種多様な企業が集積する都市型成長を遂げている地域は、その人口の集中や産業の集積が更なる人、企業を誘致する力につながっている。その様な要因から都市型地域の財政は比較的良い状態にあることが確認できた。

また個々の企業における本社一支社（工場）の分布からも本社、支社ともに集積する都道府県は地域ごとに点在していることが分かった。しかし市場拡大や工場立地などその集積する地域の周辺に多く展開する傾向もあり、県の間経済的依存関係、役割の分担があると私たちは現状把握における結論に至った。更に今回は県レベルによる把握を行ったが、市町村レベルで考察を加えると、この集積による経済の役割分担がより明白になると推測される。しかし経済の強い連続性に対して地方税制度の連続性は薄く、都道府県ごとの財政力の格差が生じてしまうという点に問題意識を置いた。

そして今回私たちが目指す社会構造は経済の連続性を考慮した財政構造である。そのため地方交付税による日本全体の格差の縮小と都道府県単位による格差の縮小を今回の提言の目的とする。

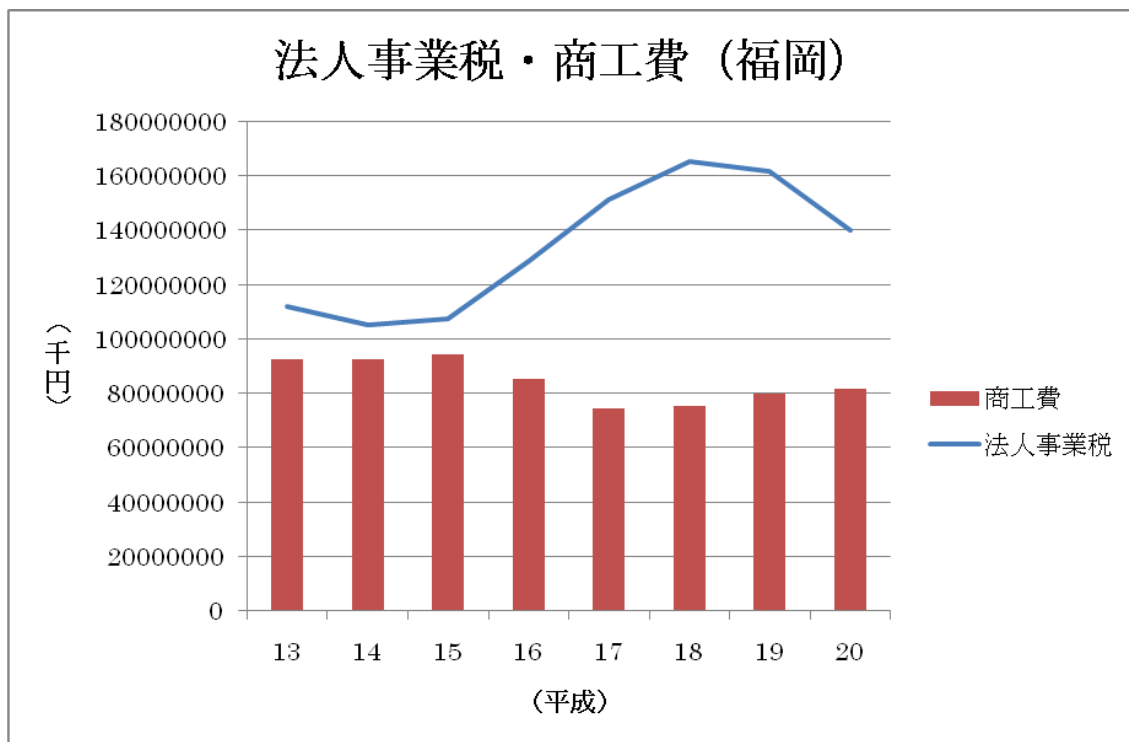
また製造業に注目する理由として、グローバル化によって日本だけでなく海外の企業との競争力が激化していることは何度も確認をしたが、二章Ⅱの論題解釈よりプロダクトサイクル論の中で触れた産業の標準化が大きく日本産業を左右することになると予想される。グローバル経済ということは市場もグローバルであることを示し、世界シェアをつかむためにも日本の技術による標準化がカギになってくると予想される。そのことから製造拠点を海外に移転する以前の日本国内における製造技術の発展、維持をする必要もあると考えられる。

第二節 政策提言への分析

前章で触れた法人事業税からの税収の現状を見てみると、都市化の経済の地域と地域特化の経済の地域とでは法人税収に差がある。都市化の経済を福岡県、地域特化の経済を大

分県として例にとって分析したのが図表5、6である。ここでは必要な需要として商工費²⁵との差額を用いて、いかに税制が財政格差を引き起こしているかを示す。地域において製造業が法人事業税に与える影響力は、その生産高を以て図表7、図表8で示す。

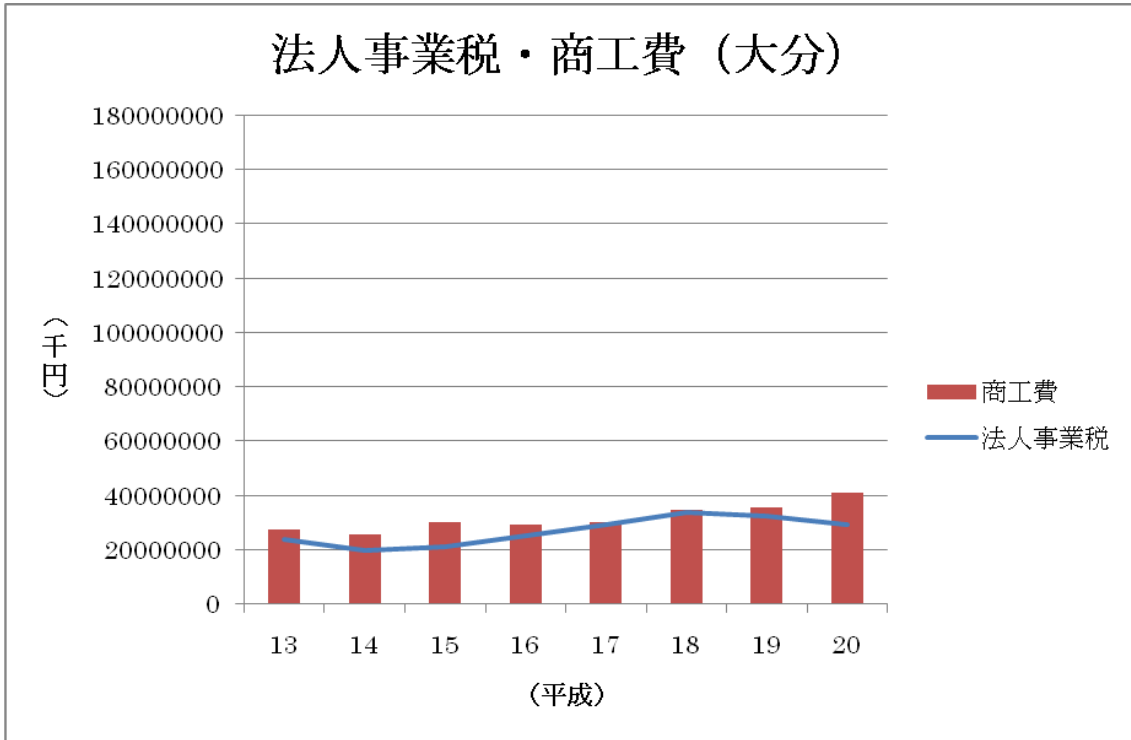
図表5



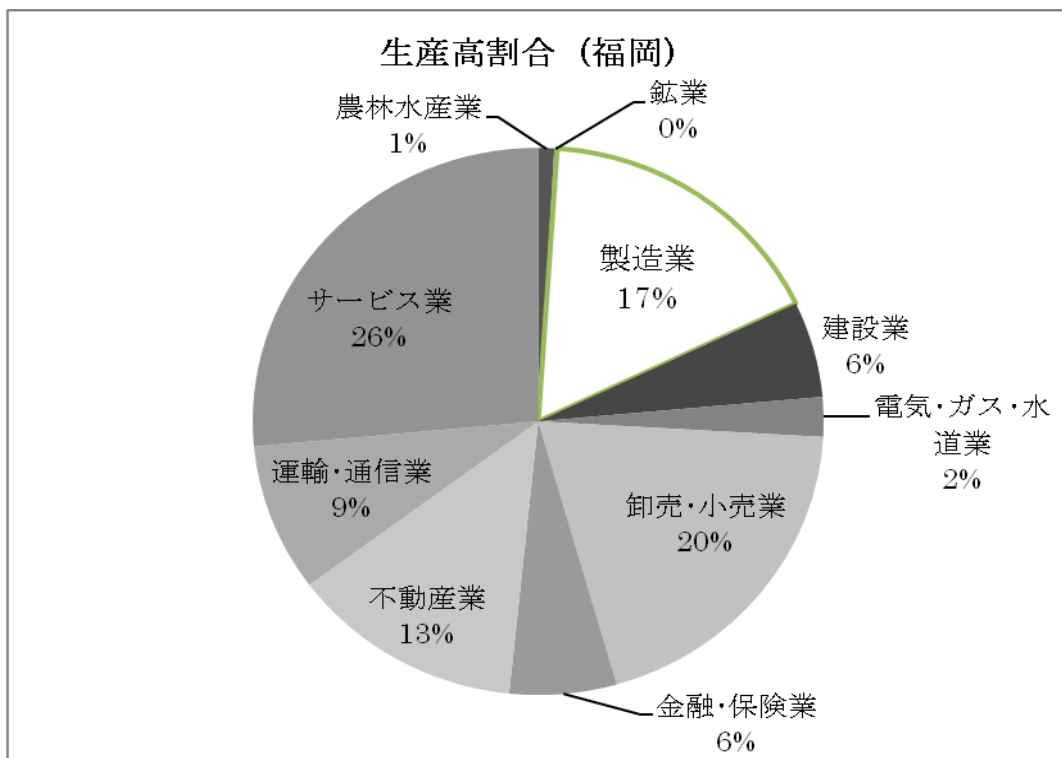
資料：総務省 決算カード(平成13年～平成20年)より筆者作成

²⁵ 商工費とは商工業に関する公共事業のための歳出額

図表 6

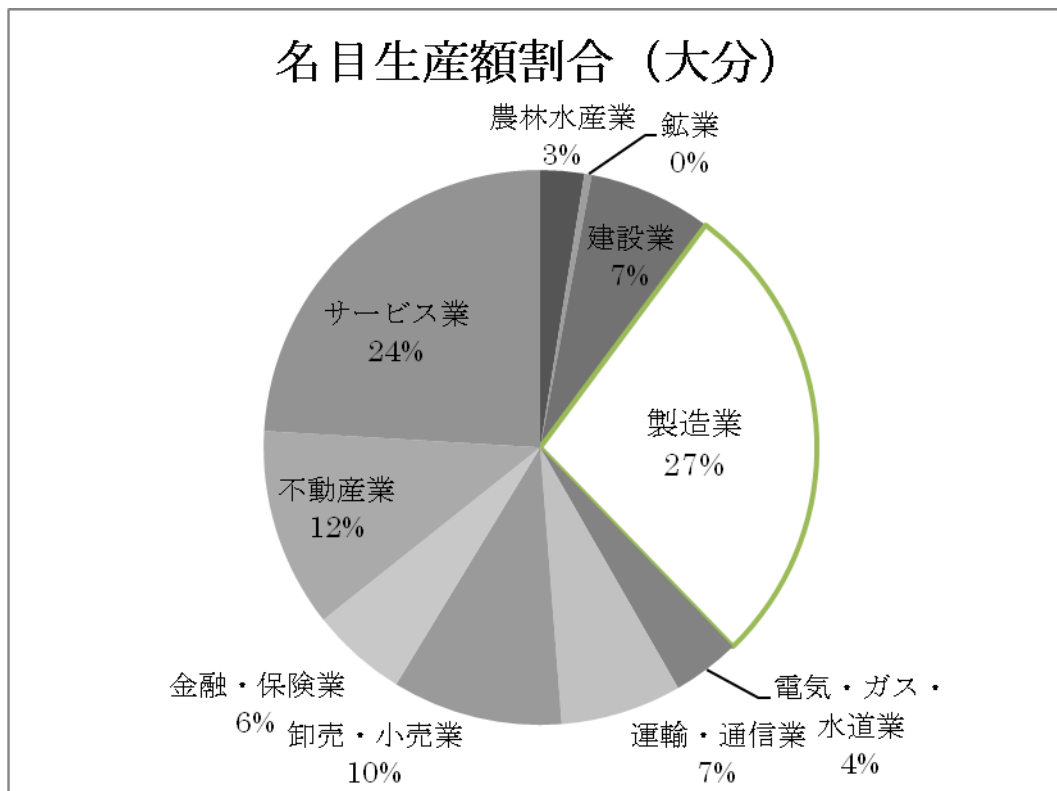


資料：総務省 決算カード(平成13年～平成20年)より筆者作成
図表 7



資料：ふくおかデータウェブより筆者作成

図表 8



資料:平成20年版 大分県 HP 大分県統計年鑑より筆者作成

本社と支社の関係にある企業に対して定める税徴収の分割基準が、地域間の税収入の格差を生む要因であると判断した。その理由は、法人事業税の分割基準と業種による生産効率の違いが影響しているのだが、小売業と製造業を例にして考えてみる。小売業は、接客や商品陳列など、さらなる作業単純化が難しい上、人手が必要な事であるため一店舗に対して従業員を削減しづらい。そのため従業員数に基づいて税額を分割する法人事業税は十分に徴税機能を果たしていると言える。一方、製造業は機械化や生産工程の改善などで人員削減が可能な余地が大きい。こういったコスト削減は、低価格化が激しい現代のグローバル社会では特に行われやすい。このように必ずしも労働力をかけずに生産高を伸ばせる製造業の集積する地域特化の経済に対して、従業員を基に分割基準を定める法人事業税では都市化の経済と税収に差が生じる。図2 図3 図4において、地域特化の成長率が高い地域においても財政力指数に反映されていない原因がここから説明できる。これらの法人事業税の分析から税制改革の政策提言をする。

第三節 政策提言① —製造業に対する法人事業税の分割基準の変更—

私たちは、地方財政の歳入を支えている地方税制度である法人事業税の改革を提案する。

その内容は複数事業所企業の製造業に対する分割基準の変更である。

一定以上に規模の大きい製造業企業は管理部門と生産部門に分かれ、従業員一人当たりの生産高が大きくなる工場の税額は管理部門より低くなる。現行の制度では本社をはじめとする管理部門に対して生産部門は従業員数の 1.5 倍で分割した税額を支払うということである。そしてそれは商業と製造業の集積地域は分かれて立地する傾向があるため、法人事業税の課税団体である道府県の性質²⁶で過不足が出てしまっている。

私たちが提言するのは、より生産部門の所在する地域に税収が分配されるように分割基準としての生産部門の従業員数の比重を上げるというものである。つまり製造業が集積する地域特化の経済の財政を豊かにするための政策となる²⁷。

この政策を行うことで、経済の連続性のある周辺地域間の財政格差が是正される

第三節 政策提言② 一地方交付税の再分配機能の強化一

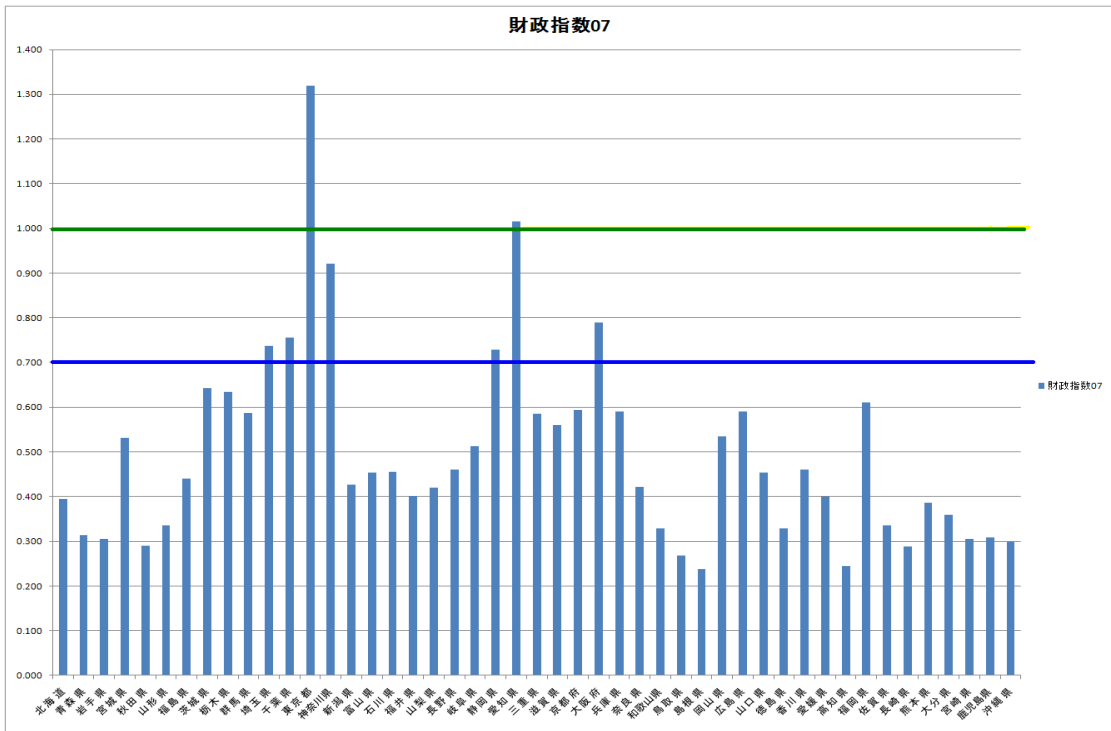
政策提言①に加えて地方交付税の給付額を定める指標の財政力指数の給付基準の引き下げを行うことで、国全体として財政力の水準の底上げを狙い、地方交付税の再配分要素を高め、地域ごとの経済環境の整備を促し、地域分権化を進める。地域分権化とは経済の連続性を重視した財政単位による分権だと考える。

今回は財政力指数の給付基準を 1.0 から 0.7 に引き下げた時の余額を求める。基準を 0.7 に引き下げると 08 年のデータから判断すると埼玉、千葉、神奈川、静岡、大阪の 5 府県が新給付の対象ではなくなり、5 府県の地方交付税として 6300 億円を他の道府県の地方交付税に回すことができる。政策提言①においては周辺地域における財政格差を縮小する提言であったのに対して、政策提言②は国全体からのアプローチである。そのため埼玉、千葉、神奈川は東京の、静岡は愛知の財政力が製造業を通して還元されることを考えると、0.7 に引き下げたことで対象となり得る府県は結果として政策提言①の恩恵が多いと考えられる。

²⁶ 第二章第四節にある、「都市化の経済」「地域特化の経済」の分類による

²⁷ この政策は、ある企業の支払う法人事業税の道府県間の調整であり、一社から支払われる税額は変わらない。つまり各事業所に対する負担が変動するわけでもなく、製造業事業所に対する圧迫は一切ないものと考えられる。

図表 9



第四節 政策提言における課題

政策提言①に関しては全製造業ではなく、複数事業所企業を対象とするものであり、第三章第2節 C 本社 - 支社で資本金の高い企業ほど複数事業所企業であり、更に事業所数も多いことから政策提言による対象事業者は多いと言える。しかし地域特化の経済として考える製造業の中に複数事業所企業がどれほど含まれているかなどの分析を行っていないことから、地域特化の経済に対してどれほど効果があるかは推定しにくい。

政策提言②に関しては、財政力指数を基準に地方交付税を配分する対象を定めているが、配布額に関しては財政力指数に完全に一致するものではない。そのため再分配機能の強化として働くと断言できるものではない。

第五章 終章

論題解釈として地域経済・地方財政の現状把握を行い、九州地方に問題意識を絞り、また深めた。

本稿での主張は、現状の経済構造は前提として捉えたうえで、それに対応した地方財政が望ましく、その地方財政の収入源である地方税制度は地域経済の現状に追随して変化が要求されるということである。つまり第四章第一節で述べた経済の連続性を考慮した財政構造を目指した。そこで地域特化の経済と都市化の経済間のバランスをとることを目的とした税制度と、都道府県財政の最低ラインを引き上げるための地方交付税制の変更という政策提言をした。つまり経済の連続性の強い隣接地域間と、国全体という二つの」視点から財政格差の是正を図った。

しかし効果の測定が出来なかった点に関しては課題が残る。その原因は地域単位を県、そしてその集まりである地方に設定していること、また企業や税制を把握する際に分類が乱立し、第四章第四節で述べたような政策提言①の課題にあると考えられる。これを今後の研究課題として本稿を終えることとする。

参考文献・資料・データ出典

先行論文

- ・大塚章弘(2010)「産業集積の経済効果(1)～産業集積とは何か～」エネルギー地域経済レポート No.431
- ・大塚章弘(2010)「産業集積の経済効果(2)～全国および中国地域の視点から～」エネルギー地域経済レポート No.432
- ・株式会社日本総合研究所 調査部 関西経済研究センター(2008)「本社だけでなく支社の影響も大きい地域経済・地方財政～雇用や生産へ貢献を生かし、増税手段への利用は慎重に～」JRI news release 2008年7月11日号
- ・園部哲史・大塚啓二郎(2004)「産業発展のルーツと戦略ー日中台の経験に学ぶー」知泉書館
- ・広実孝(2004)「中国地域の製造業における企業の海外進出と産業空洞化」経済研究センター Monthly Report
- ・熊倉正修(2010)「経済発展と産業空洞化」入門科目・世界経済の論点(講義資料)

主要参考文献

- ・根元重行(2004)「新取引制度の構築：流通と営業の革新」白桃書房
- ・森靖男(2004)「中小企業が日本経済を救う」大月書店

データ出典・参考 URL

- ・総務省統計局(2010)「社会・人口統計体系>社会生活統計指標 -都道府県の指標-2010」
<http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm> (最終アクセス日時：2010/10/21)
- ・総務省(2008)「決算カード」<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html>
(最終アクセス日時：2010/10/21)
- ・大分県 HP(2010)「大分県の統計」<http://www.pref.oita.jp/site/toukei/>
(最終アクセス日時：2010/10/21)
- ・福岡県(2010)「ふくおかデータウェブ」
<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/dataweb/index.html> (最終アクセス日時：2010/10/21)
- ・中国電力(2010)「エネルギー総合研究所」<http://www.energia.co.jp/eneso/tech/index.html>
(最終アクセス日時：2010/10/21)
- ・自治体ランキング(2010)「平成 20 年度財政力指数ランキング」
<http://www.hana-pun.com/ranking/index.html> (最終アクセス日時：2010/10/21)